

第 63 期

# 報 告 書

自 平成27年10月 1 日

至 平成28年 9 月30日

株式会社 **大森屋**

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社の第63期事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)が終了いたしましたので、事業の概況についてご報告申しあげます。

## 事業の概況

### 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策および日銀の金融政策を背景に企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国の欧州連合（EU）離脱に伴い海外の経済情勢が不安定となり、また円高や株価の下落により、景気の先行きは依然として不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化しており、製品販売価格は低迷が続いております。また、当社の主要原材料である原料海苔は、平成25年度、平成26年度と収穫量の減少による品薄感から仕入価格の高騰が続いておりましたが、平成27年度も漁期開始当初の不作の影響により仕入価格は更に高騰し、原料高販売安という大変厳しい環境に直面いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を吸収するべく家庭用海苔製品等の価格改定を実施するとともに、販売促進費、広告宣伝費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は16,539百万円（前期比1.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は170百万円（前期比183.3%増）、経常利益は183百万円（前期比164.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は114百万円（前期は8百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔は、原料海苔仕入価格の高騰により一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、6,637百万円（前期比1.7%増）となりました。進物品につきましては、新製品の投入効果や既存品が好調に推移したことにより、1,561百万円（前期比0.6%増）となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「お茶漬亭10袋」が好調に推移したことや新製品の寄与により、3,335百万円（前期比3.6%増）となりました。業務用海苔につきましては、第3四半期までは既存取引先での販売が好調に推移しておりましたが、夏場の天候不順等の影響から需要が減退し、4,912百万円（前期比0.5%減）となりました。その他は、83百万円（前期比164.8%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は16,529百万円（前期比1.6%増）、営業利益は167百万円（前期比206.7%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、9百万円（前期比16.8%減）となり、営業利益は2百万円（前期比46.3%減）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績や財政状態等を総合的に勘案し、前期と同じく1株につき15円とさせていただきますことに決定いたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 稲野龍平

## 今後の見通しと対処すべき課題

### (1) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復局面にあるものの、不安定な海外経済や原材料価格の上昇懸念などにより、わが国の経済は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き製造コストや販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、消費者ニーズに対応した新製品の開発、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品を提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

### (2) 対処すべき課題

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「IS09002」の認証を取得、平成15年に「IS09001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「IS09001：2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

以上を積極的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度は、工場の合理化と製品の品質向上を目的とした生産設備の更新など、総額69百万円の投資を実施しました。所要資金は、自己資金をもって充当いたしました。

## 財産および損益の状況の推移

### ①当社グループ

区 分	第60期 (平成25年9月期)	第61期 (平成26年9月期)	第62期 (平成27年9月期)	第63期 (当連結会計年度) (平成28年9月期)
売上高(百万円)	—	—	16,280	16,539
経常利益(百万円)	—	—	69	183
親会社株主に 帰属する(百万円) 当期純利益	—	—	△8	114
1株当たり当期純利益(円)	—	—	△1.59	22.61
総資産(百万円)	—	—	12,048	12,154
純資産(百万円)	—	—	9,606	9,642
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,893.90	1,901.07

- (注) 1. 当社は、第62期より連結計算書類を作成しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。  
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

### ②当社

区 分	第60期 (平成25年9月期)	第61期 (平成26年9月期)	第62期 (平成27年9月期)	第63期 (当事業年度) (平成28年9月期)
売上高(百万円)	15,516	15,630	16,240	16,494
経常利益(百万円)	388	301	97	202
当期純利益(百万円)	206	202	19	87
1株当たり当期純利益(円)	40.73	39.89	3.93	17.21
総資産(百万円)	12,227	12,458	12,051	12,131
純資産(百万円)	9,577	9,701	9,664	9,683
1株当たり純資産額(円)	1,887.22	1,912.16	1,905.23	1,908.99

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出し、銭未満を四捨五入して表示しております。  
 なお、期中平均発行済株式総数は自己株式を控除して算出しております。

# 連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>9,407,915</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,929,151</b>
現金及び預金	1,709,156	支払手形及び買掛金	822,695
受取手形及び売掛金	2,823,323	未払金	814,679
たな卸資産	4,824,104	未払法人税等	71,000
繰延税金資産	34,917	賞与引当金	81,108
その他	16,414	その他	139,667
<b>固定資産</b>	<b>2,746,268</b>	<b>固定負債</b>	<b>582,166</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,202,569</b>	退職給付に係る負債	357,316
建物及び構築物	460,782	役員退職慰労引当金	224,850
機械装置及び運搬具	219,027		
土地	1,509,111	<b>負債合計</b>	<b>2,511,317</b>
その他	13,647	(純資産の部)	
<b>無形固定資産</b>	<b>35,588</b>	<b>株主資本</b>	<b>9,544,659</b>
投資その他の資産	508,110	資本金	814,340
投資有価証券	391,706	資本剰余金	1,043,871
繰延税金資産	74,773	利益剰余金	7,711,518
その他	52,630	自己株式	△25,070
貸倒引当金	△11,000	その他の包括利益累計額	98,207
		その他有価証券評価差額金	130,453
		為替換算調整勘定	6,249
		退職給付に係る調整累計額	△38,495
<b>資産合計</b>	<b>12,154,184</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,642,866</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,154,184</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,539,953
売 上 原 価		11,109,560
売 上 総 利 益		5,430,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,259,923
営 業 利 益		170,469
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	228	
受 取 配 当 金	7,174	
受 取 保 険 金	2,116	
還 付 加 算 金	1,679	
そ の 他	3,760	14,959
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,108	
為 替 差 損	1,098	
そ の 他	110	2,317
経 常 利 益		183,111
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,084	
保 険 解 約 返 戻 金	14,425	15,510
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	83	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,660	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	728	3,471
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		195,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63,783	
法 人 税 等 調 整 額	16,680	80,463
当 期 純 利 益		114,686
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		114,686

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	814,340	1,043,871	7,672,919	△24,884	9,506,246
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△76,088		△76,088
親会社株主に 帰属する 当期純利益			114,686		114,686
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,598	△186	38,412
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	7,711,518	△25,070	9,544,659

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に 係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	122,795	11,300	△33,457	100,638	9,606,885
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△76,088
親会社株主に 帰属する 当期純利益					114,686
自己株式の取得					△186
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	△2,430
当期変動額合計	7,658	△5,051	△5,038	△2,430	35,981
当 期 末 残 高	130,453	6,249	△38,495	98,207	9,642,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 大森屋（上海）貿易有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の「大森屋（上海）貿易有限公司」の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の平成28年9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

### 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## (追加情報)

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,287千円減少し、法人税等調整額が7,407千円増加しております。

## (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	3,636,899千円
----------------	-------------

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,098,096株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

平成27年12月18日開催の第62回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	76,088千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 基準日	平成27年9月30日
④ 効力発生日	平成27年12月21日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年12月20日開催の第63回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	76,085千円
② 1株当たり配当額	15円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成28年9月30日
⑤ 効力発生日	平成28年12月21日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達（主に短期）については銀行等金融機関からの借入によっております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,709,156	1,709,156	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,823,323	2,823,323	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	387,826	387,826	—
資産計	4,920,306	4,920,306	—
(1) 支払手形及び買掛金	822,695	822,695	—
(2) 未払金	814,679	814,679	—
負債計	1,637,375	1,637,375	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	1,709,156
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	2,823,323
合 計	4,532,479

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用駐車場及び住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)
799,226	707,424

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,901円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円61銭    |

# 会社の概況

(平成28年9月30日現在)

社名	株式会社 大森屋
設立	昭和30年3月
主要な事業内容	当社は主として、海苔加工販売を事業とし、これに附帯する業務を営んでおります。
資本金	814,340,400円
従業員数	119名

## 主要な事業所

本社・大阪支店	大阪市福島区野田4丁目3番34号
特販部	大阪市此花区西九条1丁目1番60号
東京支店	東京都練馬区高野台2丁目27番17号
福岡工場	福岡県柳川市大和町豊原111
広川工場	福岡県八女郡広川町大字日吉548番16
関西物流センター	兵庫県西宮市山口町阪神流通センター1丁目93号

## 役員

(平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	稲野龍平
専務取締役	川口良夫
常務取締役	稲野達郎
常務取締役	稲野貴之
取締役	西野貴博
取締役	大當敏仁
取締役	叶裕一
常勤監査役	別所厚夫
監査役	村川義夫
監査役	叶智加羅
監査役	北村英嗣

- (注) 1. 取締役叶裕一氏は社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。  
2. 監査役叶智加羅氏および北村英嗣氏は社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

# 株式の状況 (平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	11,561,360株
発行済株式の総数	5,098,096株
株主数	1,307名
大株主(上位10名)	千株
大森屋共栄持株会	455
楠瀬好房	363
稲野達郎	309
稲野龍平	302
稲野恵子	196
株式会社三菱東京UFJ銀行	140
農林中央金庫	140
株式会社三井住友銀行	140
稲野貴之	132
大森屋社員持株会	110

## 連結子会社

社名	大森屋（上海）貿易有限公司
設立	平成25年3月
主要な事業内容	食品および食品関連商材の貿易・販売等
資本金	6,300千人民元
従業員数	3名
所在地	中華人民共和国 上海市

# 株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ先 郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公 告ができない場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.star-net.or.jp/ohmoriya/html/electron.html">http://www.star-net.or.jp/ohmoriya/html/electron.html</a>

## (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

---

## 株主優待制度に関するご案内

1. 株主優待方法 毎年9月30日現在の株主に対し3,000円相当の自社製品を贈呈する。また、毎年3月31日現在の株主に対し2,000円相当の自社製品を贈呈する。
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主



大森屋